



兵庫労働局発表
平成30年7月30日(月)

【照会先】

職業安定部職業安定課長 竹内 重雄
雇用情報官 小林 誠
電話 078-367-0792

ハローワークによる企業ヒアリング結果（平成30年7月）

県内中小企業の「正社員不足感」が拡大

兵庫労働局は、兵庫県内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握するため、平成20年7月から四半期毎にハローワークによる管内の中小企業を対象としたヒアリング調査を実施しています。

今回、平成30年度第2回目の調査を実施しました。(前回、平成30年4月)

《ヒアリング実施概要》

○ヒアリングの実施期間

平成30年7月2日～平成30年7月10日

○対象企業

所轄公共職業安定所が中小企業(299人以下)各10社(製造業、卸売・小売業、運輸業)を選定(原則、平成20年7月の調査開始時に選定した企業による定点観測)

調査対象企業数140社、調査回答数140社(回答率100%)

(製造業84社、卸売・小売業27社、運輸業29社)

《ヒアリング結果のポイント》

【景況感】

3ヶ月前と比較した現在の業況は、「卸・小売業」がやや悪化するも、今後3ヶ月後の業況の見通しについては、全産業で改善の見通し。

【雇用の過不足感】

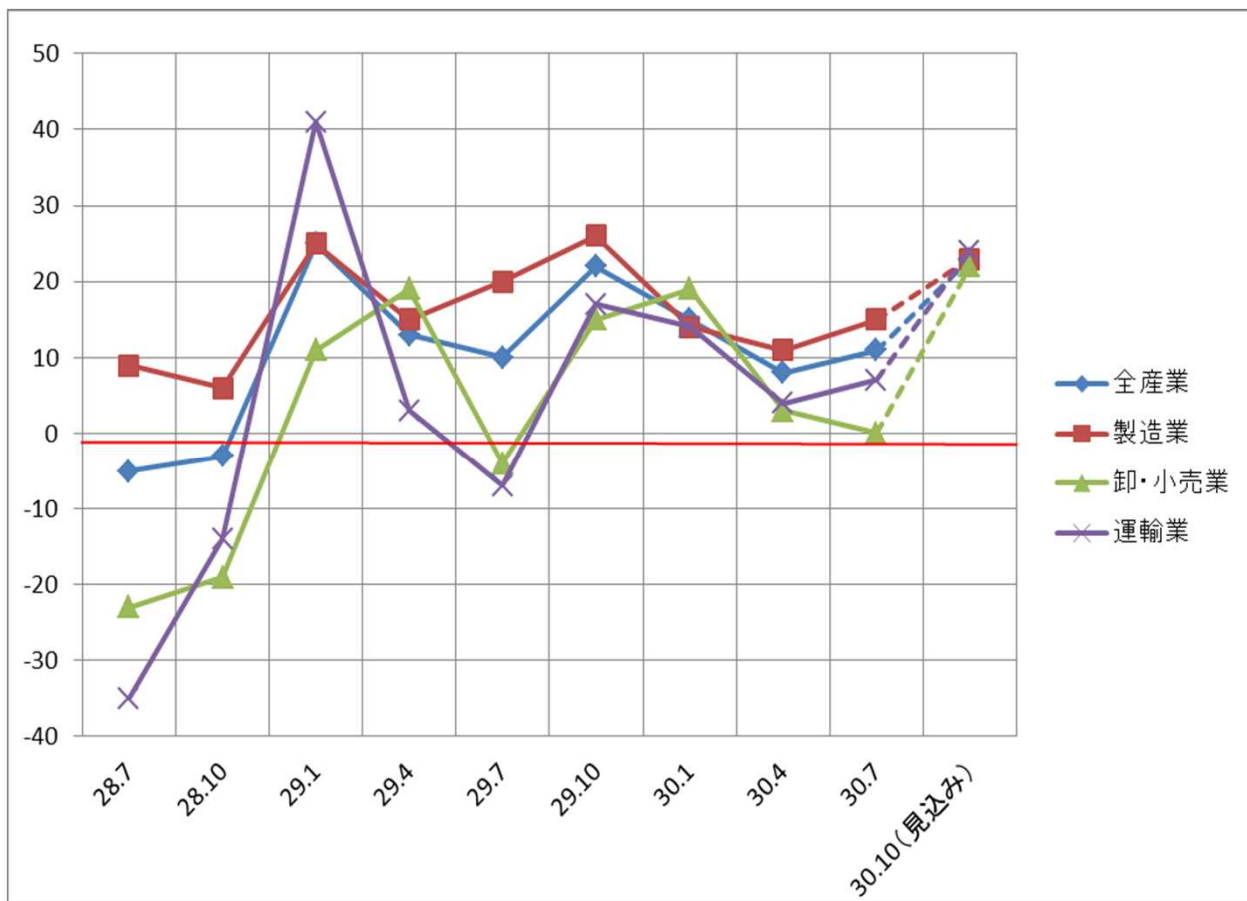
全産業で「正社員」の不足感が増加し、調査開始以降の「全産業」での正社員の不足感が最高値となった。

【追加調査・来年度の採用方針について】

「運輸業」では「人員不足」より「高齢化」を問題視。

I 景況感DIの推移

- 全産業における景況感DIは11と前回平成30年4月調査時点から3ポイント改善
- 製造業を除いて現況が3ヶ月前の見込値を下回った
- 3ヶ月後（平成30年10月の見込値）については、全産業において改善の見通し



(※ 参考)

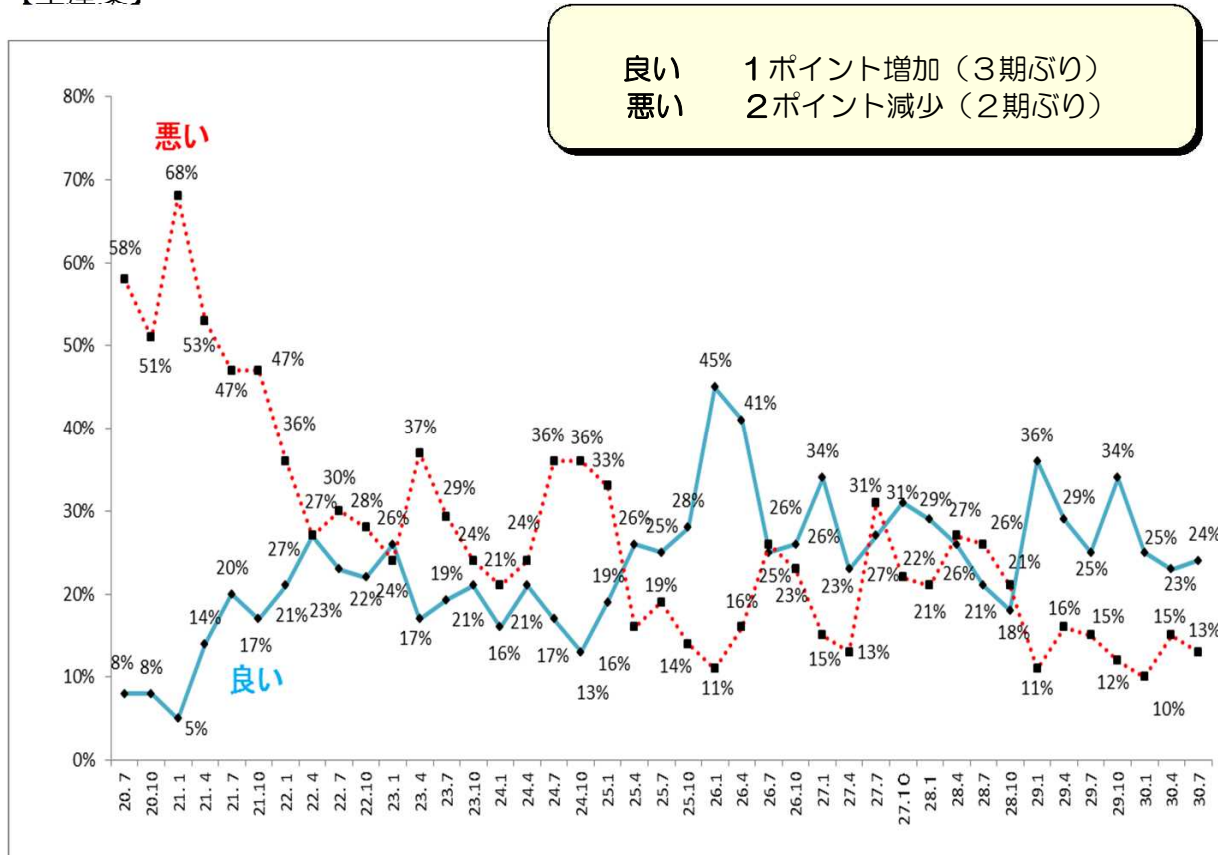
	28.7	28.10	29.1	29.4	29.7	29.10	30.1	30.4	30.7	30.10 (見込み)	30.7 (見込み)
全産業	-5	-3	25	13	10	22	15	8	11	23	12
製造業	9	6	25	15	20	26	14	11	15	23	12
卸・小売業	-23	-19	11	19	-4	15	19	3	0	22	11
運輸業	-35	-14	41	3	-7	17	14	4	7	24	17

※ 前回（30.4）ヒアリング時の3ヶ月後の見込み

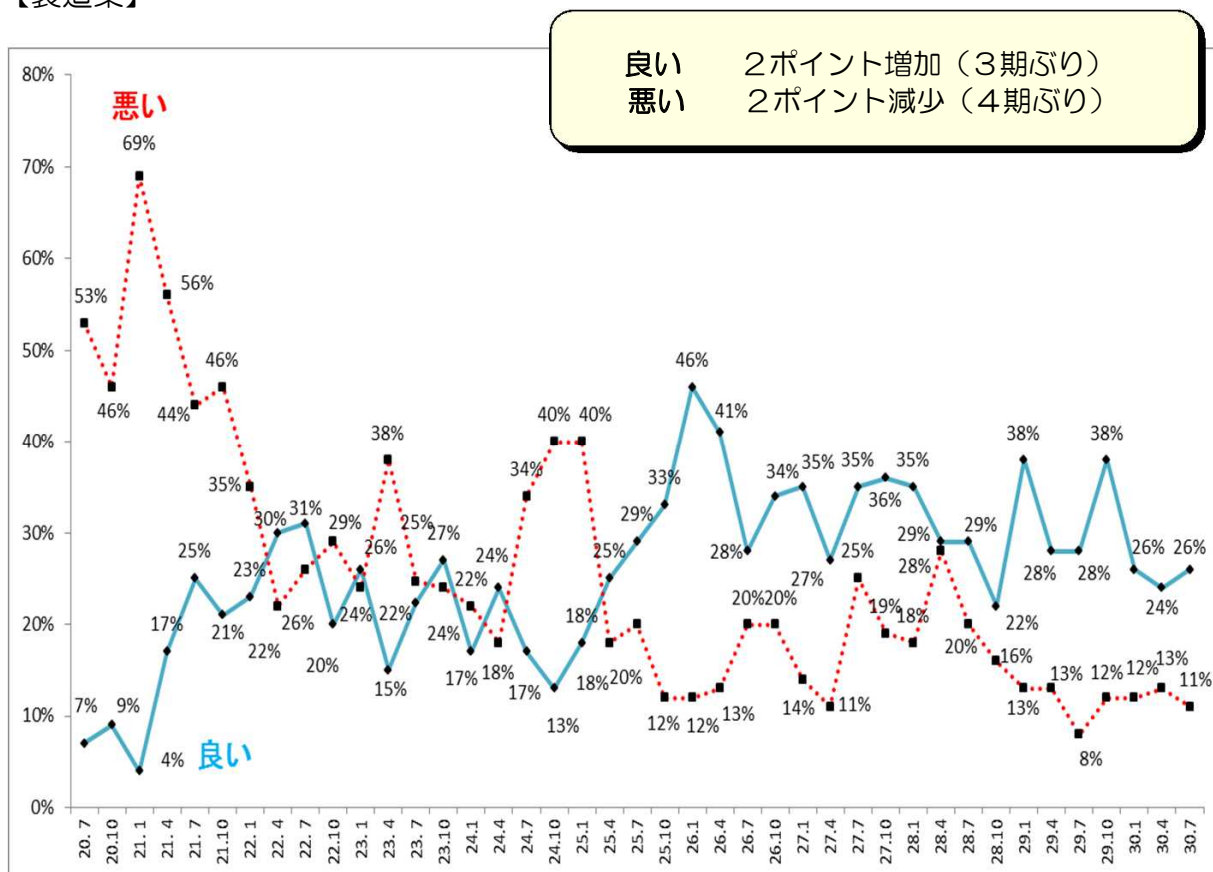
※景況感DI：DIはDiffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で判断を指数化したものです。今表においては3ヶ月前と比較した業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。（「良い」-「悪い」）

① 3ヶ月前と比較した現在の業況（産業別「良い」・「悪い」）

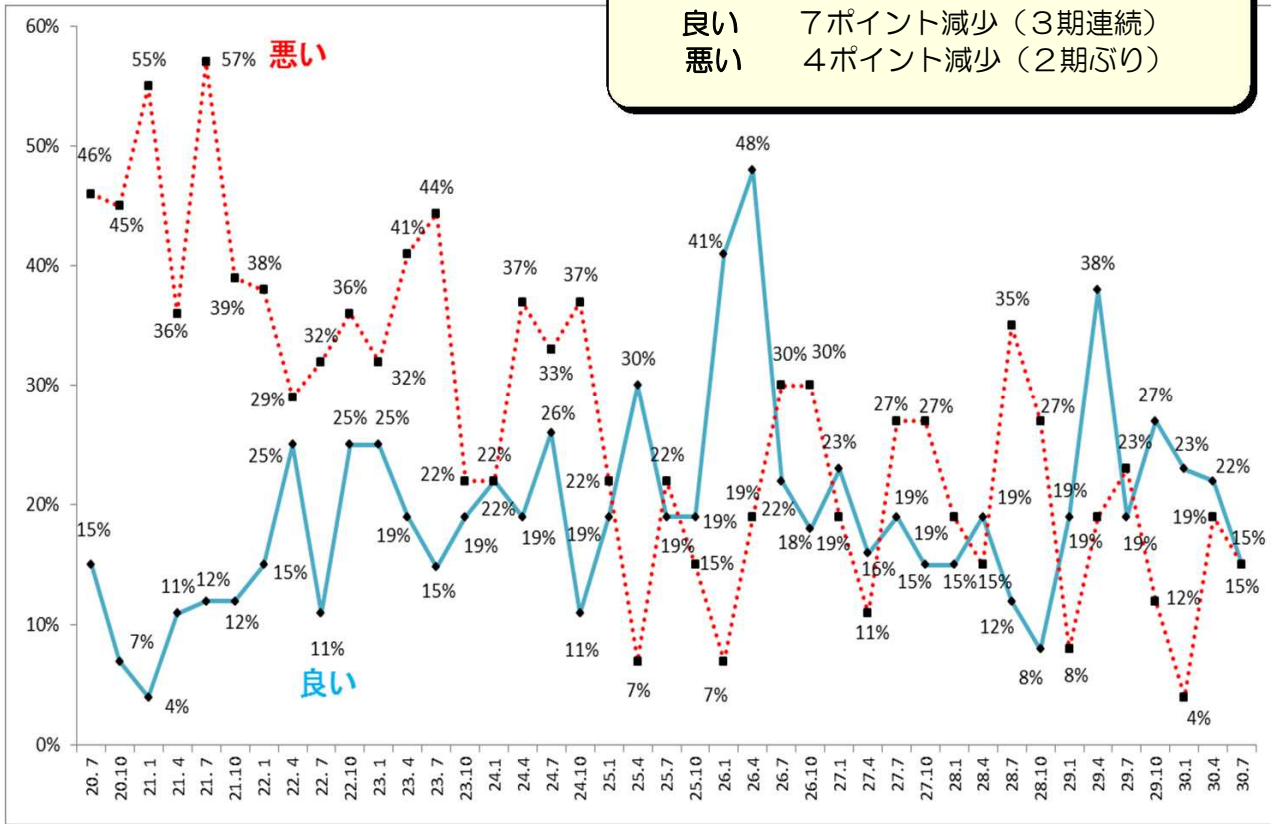
【全産業】



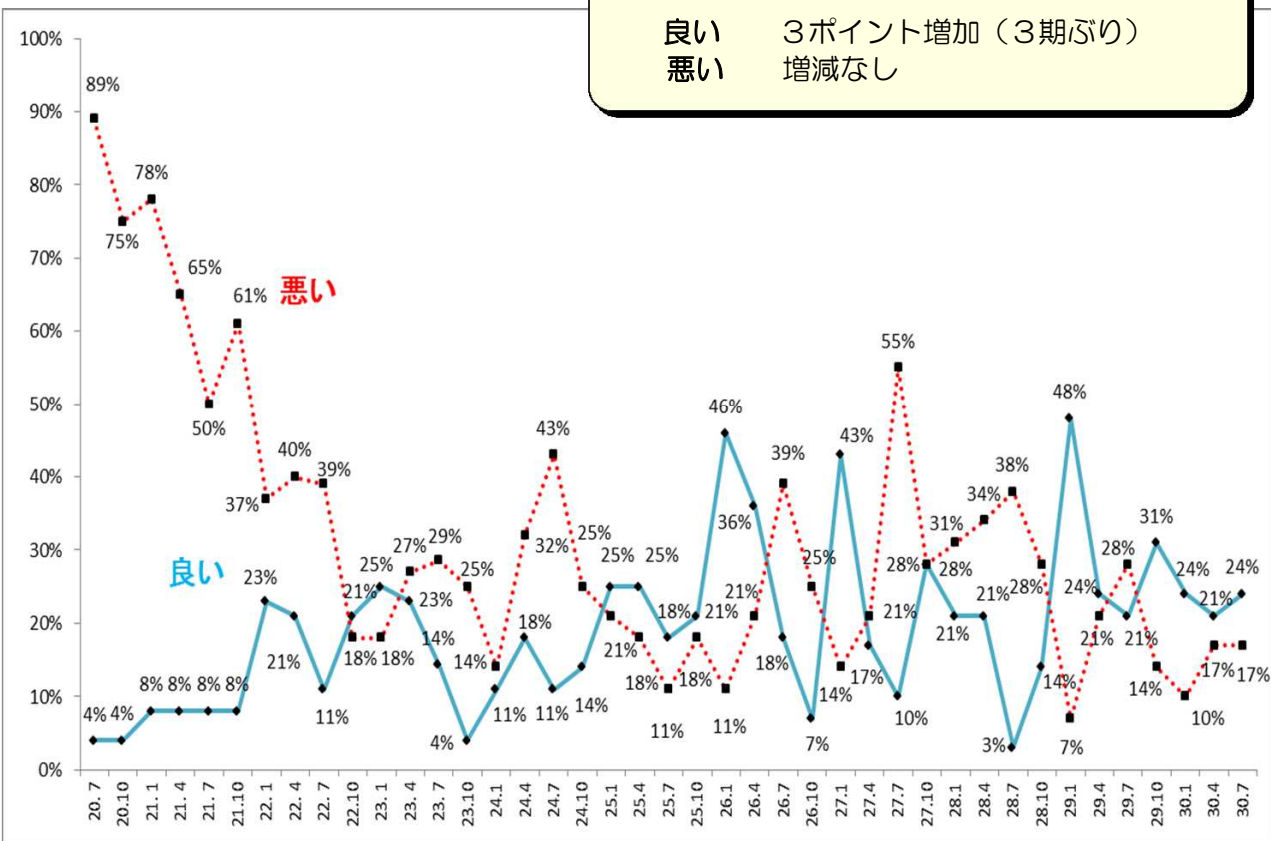
【製造業】



【卸・小売業】



【運輸業】

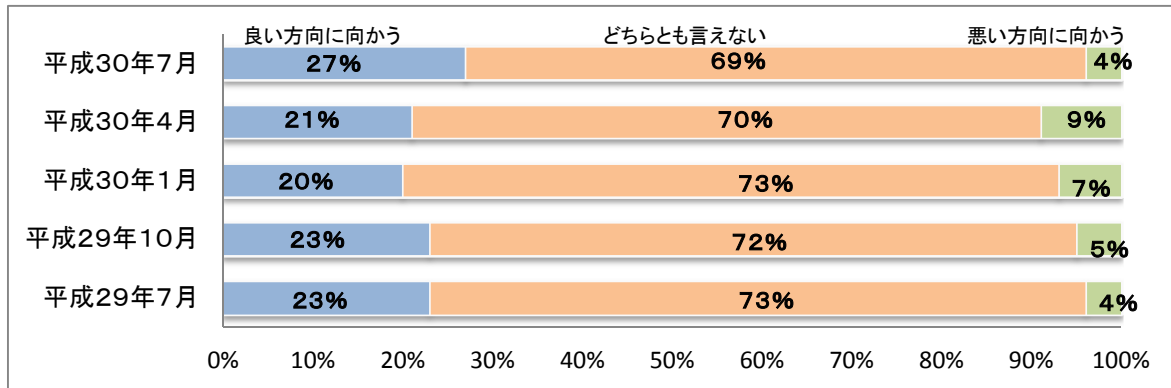


② 今後の業況（産業別「良い」・「どちらとも言えない」・「悪い」）

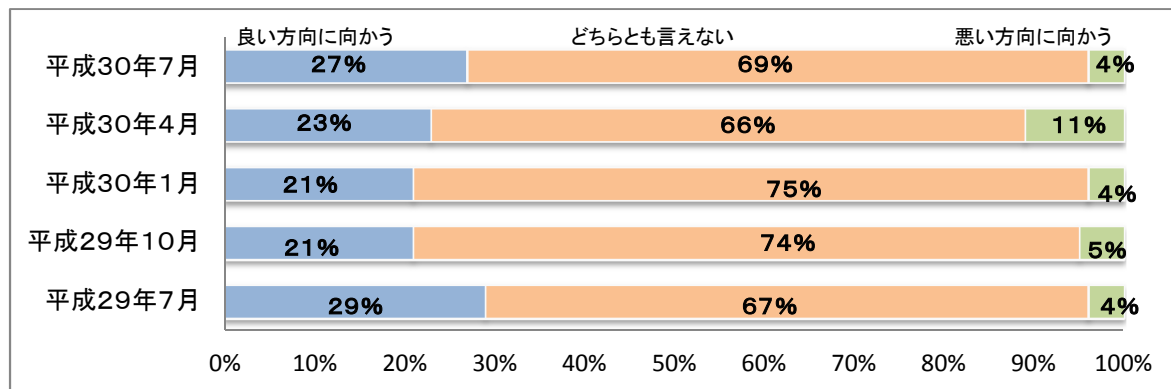
● 今後について、やや改善の見通し
 3ヶ月前と比較して
 良い方向に向かう 6ポイント改善
 悪い方向に向かう 5ポイント改善

今後3ヶ月後の業況の見通し

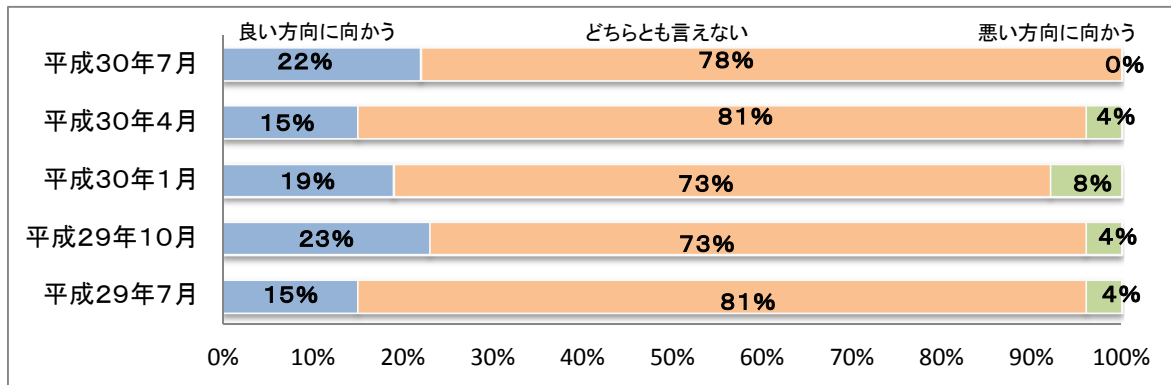
全産業



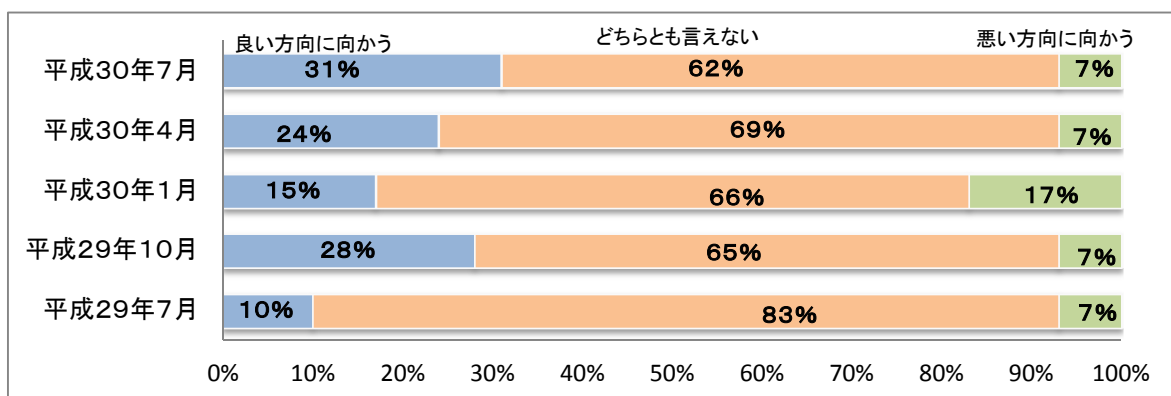
製造業



卸・小売業



運輸業



(参考)

《景況感について企業の声（代表例）》

①3ヶ月前と比べた現在の業況

「良い」

- ・新規事業（セラミック関係）の受注が好調（製造）
- ・工作機械は国内外の需要があり好調（製造）
- ・中国の経済成長などを背景に売上好調（製造）
- ・化粧品等の受注増加により夜間操業するほど好調（製造）
- ・関連する介護施設等の新設・増設により売上が好調（製造）
- ・自動車部品の板バネの老朽化などで受注が好調（製造）
- ・自動車関連（ハイブリッド・電気自動車）が好調（製造）
- ・季節商品（お中元）の生産量増加（製造）
- ・新規取引先の拡大（製造）
- ・東京オリンピック、消費税上げを見据え、受注増加（卸小売）
- ・団体旅行が多く、季節的に好調（運輸）
- ・同業者がドライバー不足により廃業し、仕事量が増加（運輸）
- ・観光にて昨年より好調【但馬】（運輸）

「悪い」

- ・受注が減少傾向（製造）
- ・熊本地震に伴う受注が終了（製造）
- ・チョコレート製造のため季節的要因（製造）
- ・原料高による値上げにより売上げ減少（製造）
- ・季節的に魚の漁獲高が減少し、需要も減少（製造）
- ・季節的要因（卸小売）
- ・近隣店舗の改装（卸小売）
- ・天候不良、大雨による通行止め（運輸）
- ・原油高により固定費の増大（運輸）
- ・住宅関連の動きが悪く、荷持の取引減少（運輸）
- ・人手不足と倉庫の容量不足（運輸）

②3ヶ月後の業況見通し

「良い」

- ・自動車関連の受注（特殊な押しバネ）が好調（製造）
- ・新商品の売上げ増加（製造）
- ・季節商品の売上げが好調（製造）
- ・工作機械の受注が今後も順調（製造）
- ・食品関係の取引先が好調（製造）
- ・季節的要因（運輸・卸小売・製造）
- ・消費税アップのかけこみ需要の走りか、受注が増加（製造）
- ・新設備を導入（製造）
- ・旅行会社からの依頼もあり好調【但馬】（運輸）
- ・年末までの工期による取引増加（運輸）

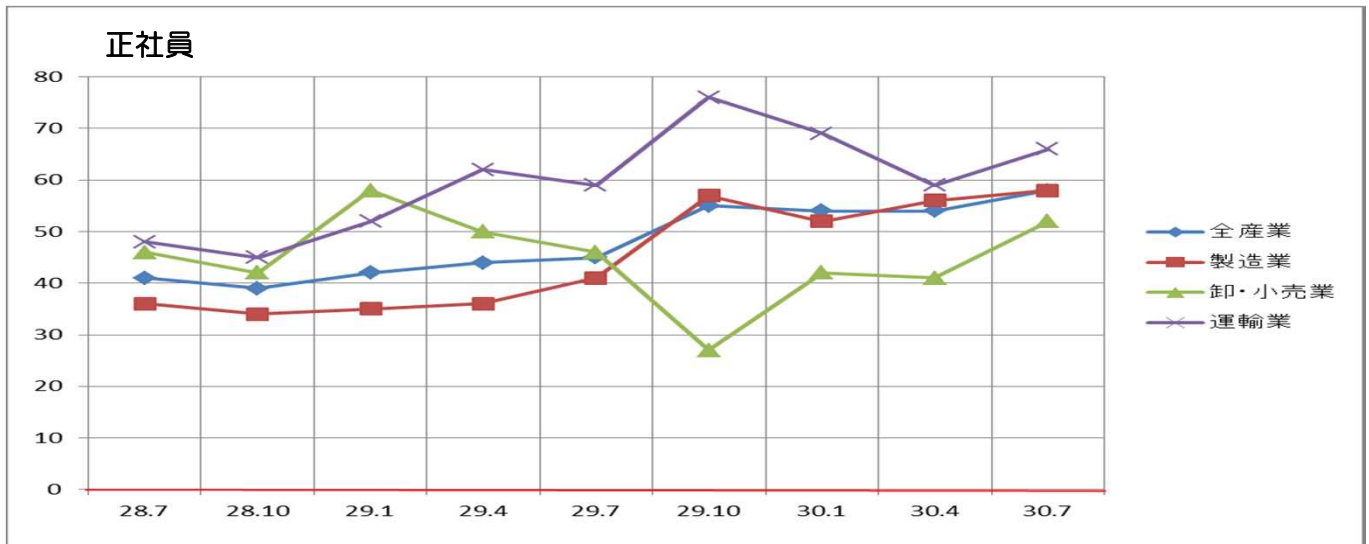
「悪い」

- ・年々ペーパーレス化が進むため（製造）
- ・原材料の価格高騰により（製造）
- ・荷主の減産により取引減少（運輸）
- ・燃料高騰（運輸）

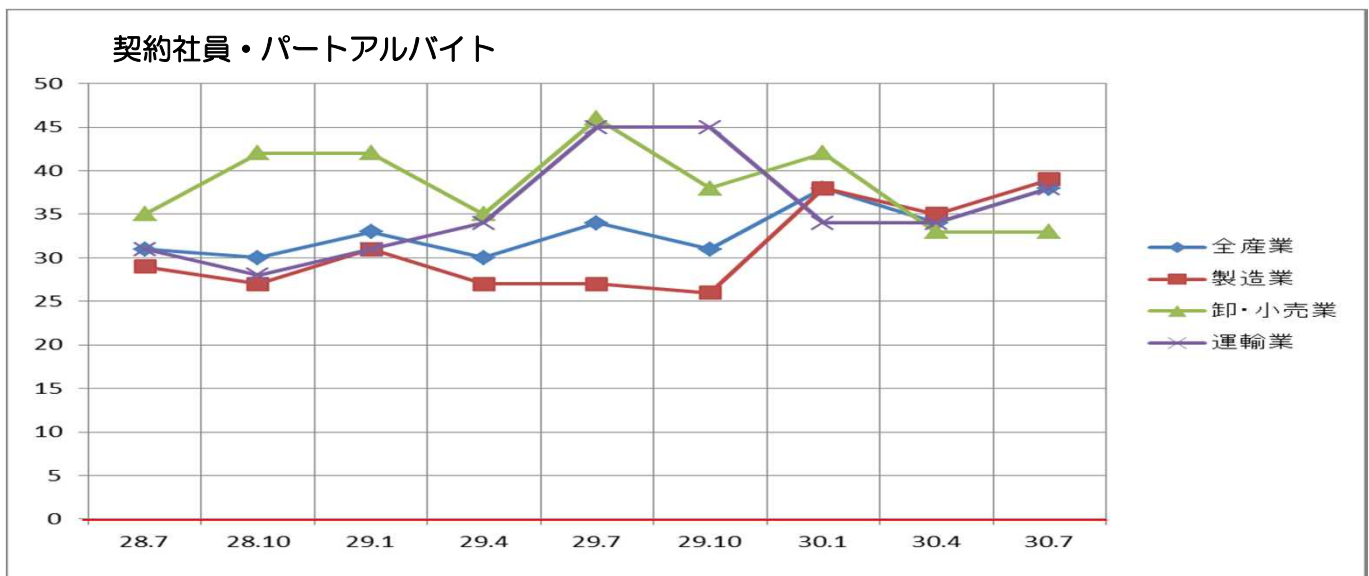
(注) 回答の自由記載欄に記入があったものを当局において編集したもの

Ⅱ 過不足感D I の推移

- 「正社員」の不足感は全産業で増加
- 「契約社員・アルバイト」の不足感は「卸・小売業」（横ばい）以外は増加



	28.7	28.10	29.1	29.4	29.7	29.10	30.1	30.4	30.7
全産業	41	39	42	44	45	55	54	54	58
製造業	36	34	35	36	41	57	52	56	58
卸・小売業	46	42	58	50	46	27	42	41	52
運輸業	48	45	52	62	59	76	69	59	66

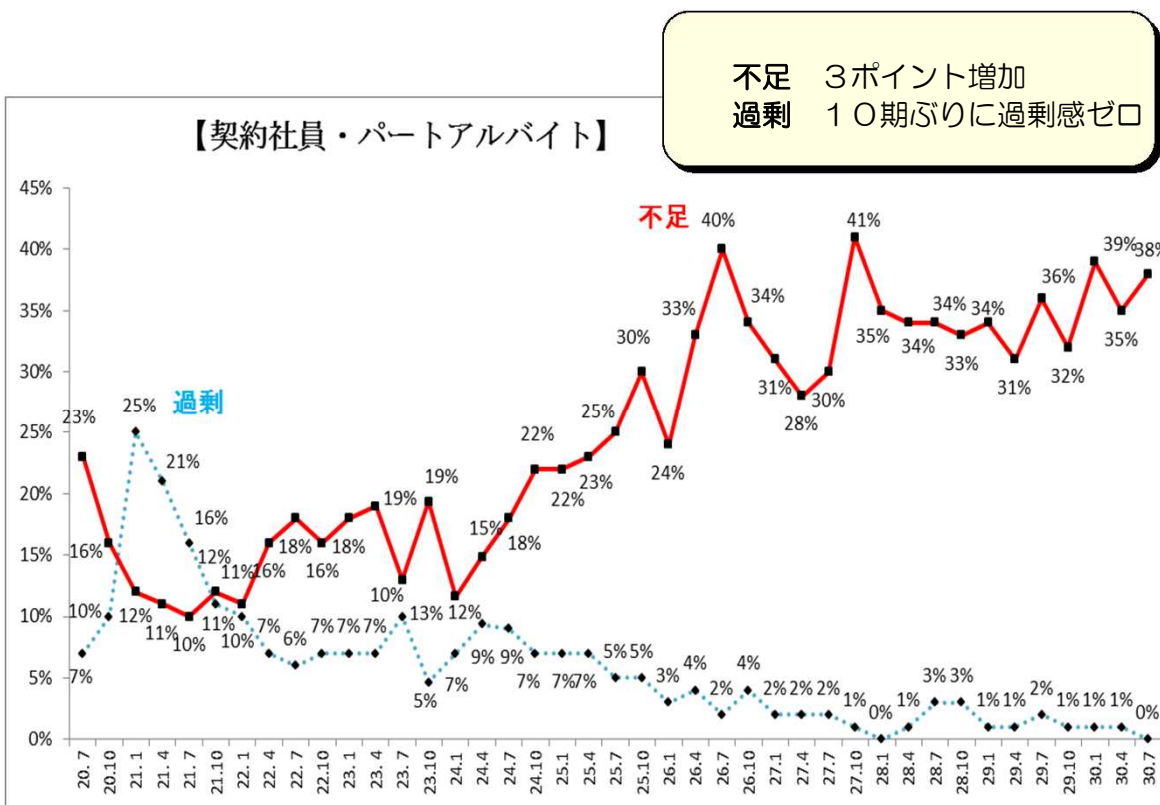
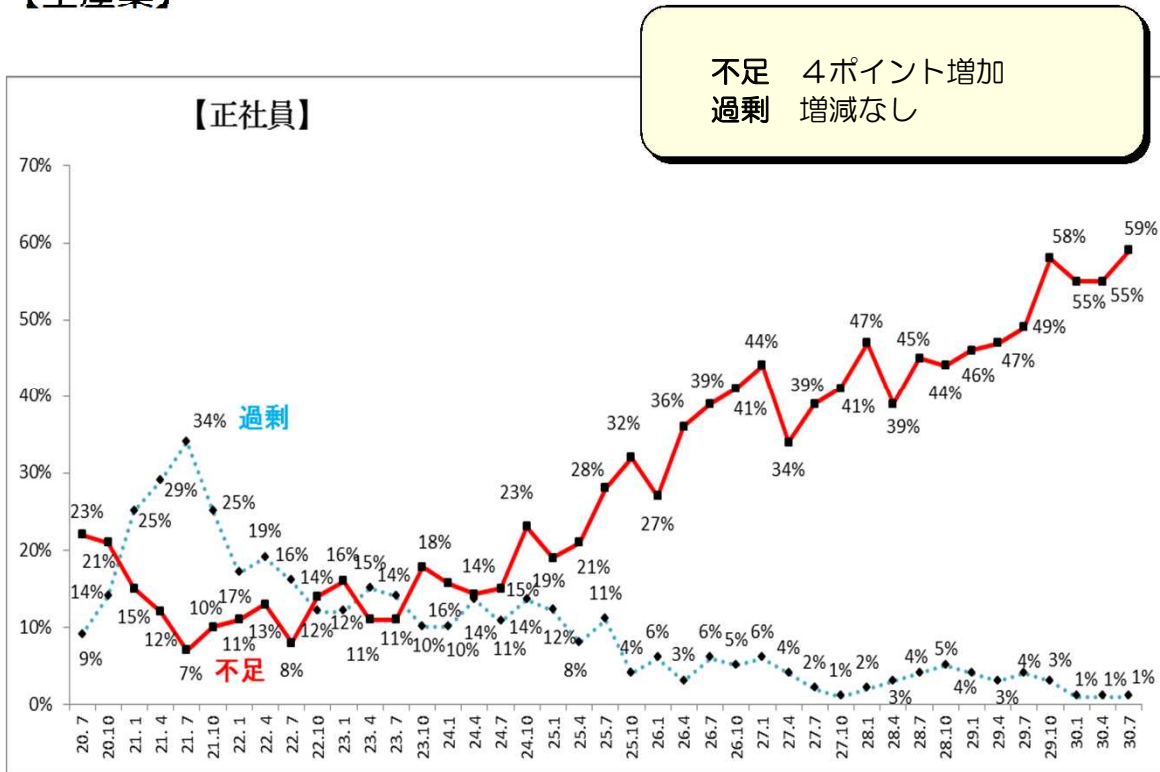


	28.7	28.10	29.1	29.4	29.7	29.10	30.1	30.4	30.7
全産業	31	30	33	30	34	31	38	34	38
製造業	29	27	31	27	27	26	38	35	39
卸・小売業	35	42	42	35	46	38	42	33	33
運輸業	31	28	31	34	45	45	34	34	38

※過不足感D I：D IはDiffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で判断を指数化したものです。
 今表においては従業員数が「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を
 差し引くことによって算出した指数。（「不足」-「過剰」）

○ 現在の雇用過不足感について（産業別「不足」・「過剰」）

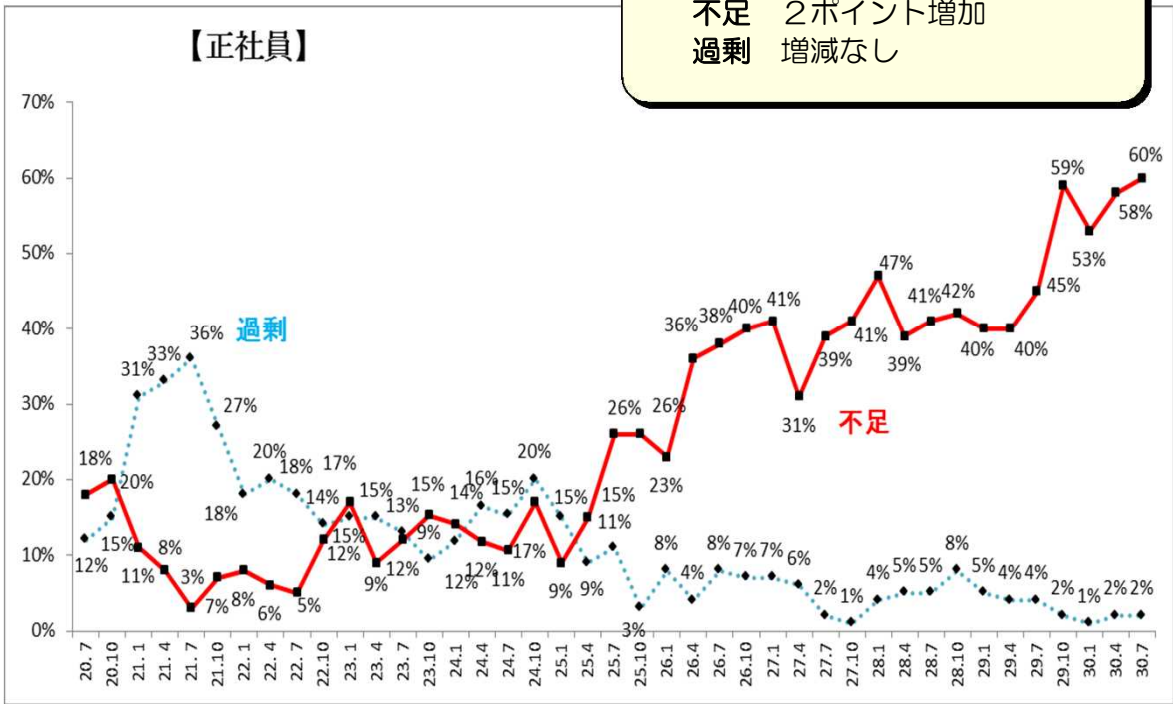
【全産業】



【製造業】

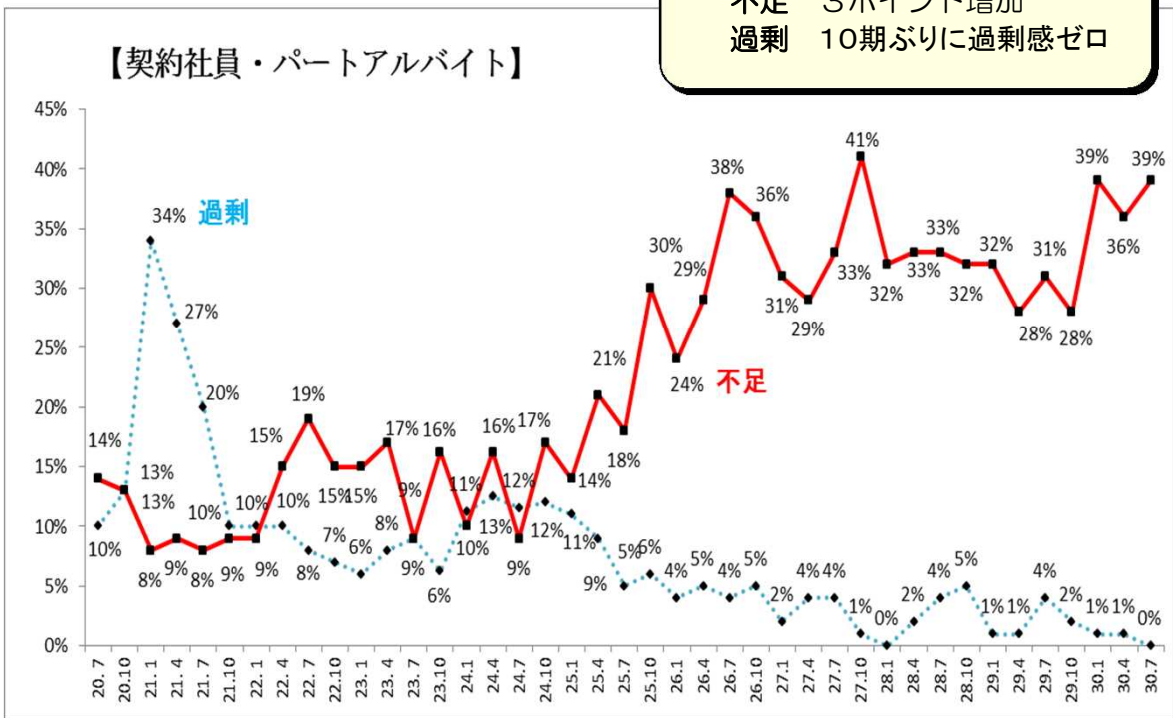
【正社員】

不足 2ポイント増加
過剰 増減なし



【契約社員・パートアルバイト】

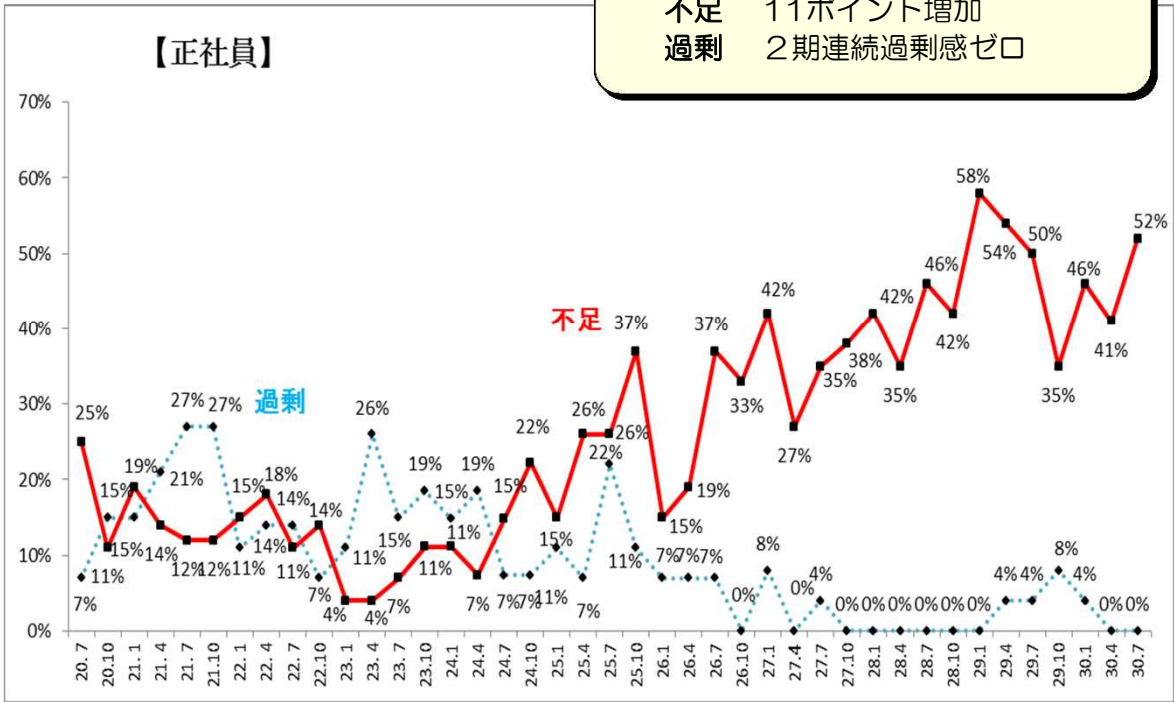
不足 3ポイント増加
過剰 10期ぶりに過剰感ゼロ



【卸・小売業】

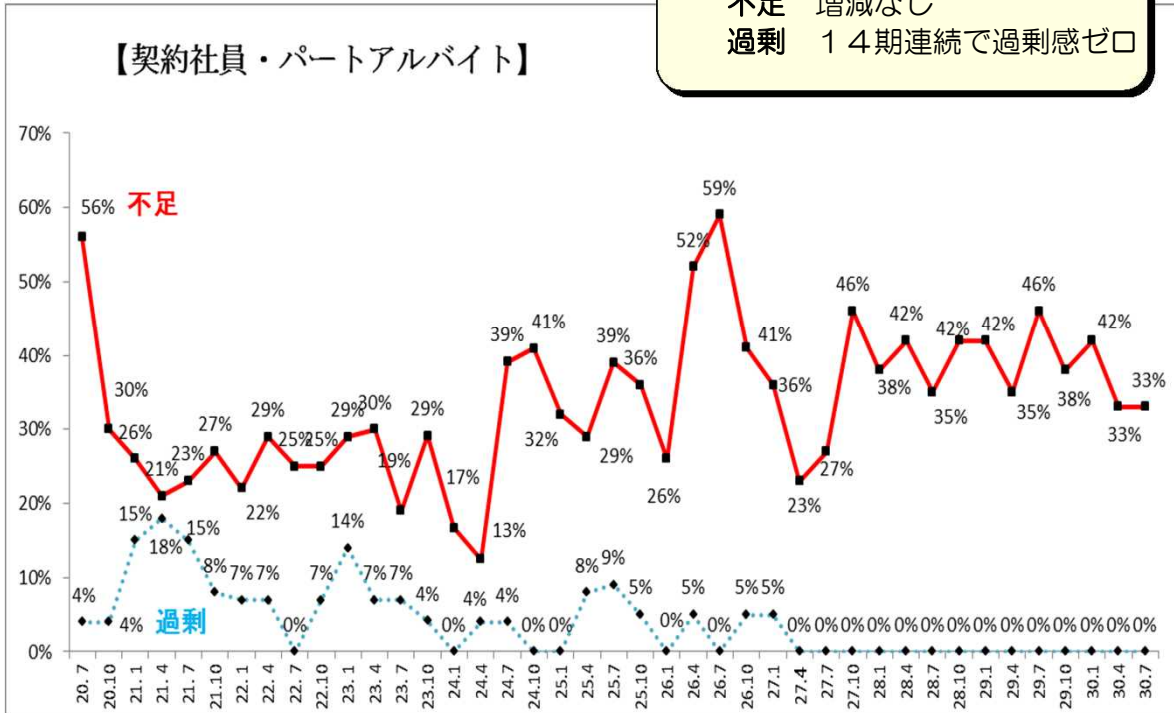
【正社員】

不足 11ポイント増加
 過剰 2期連続過剰感ゼロ



【契約社員・パートアルバイト】

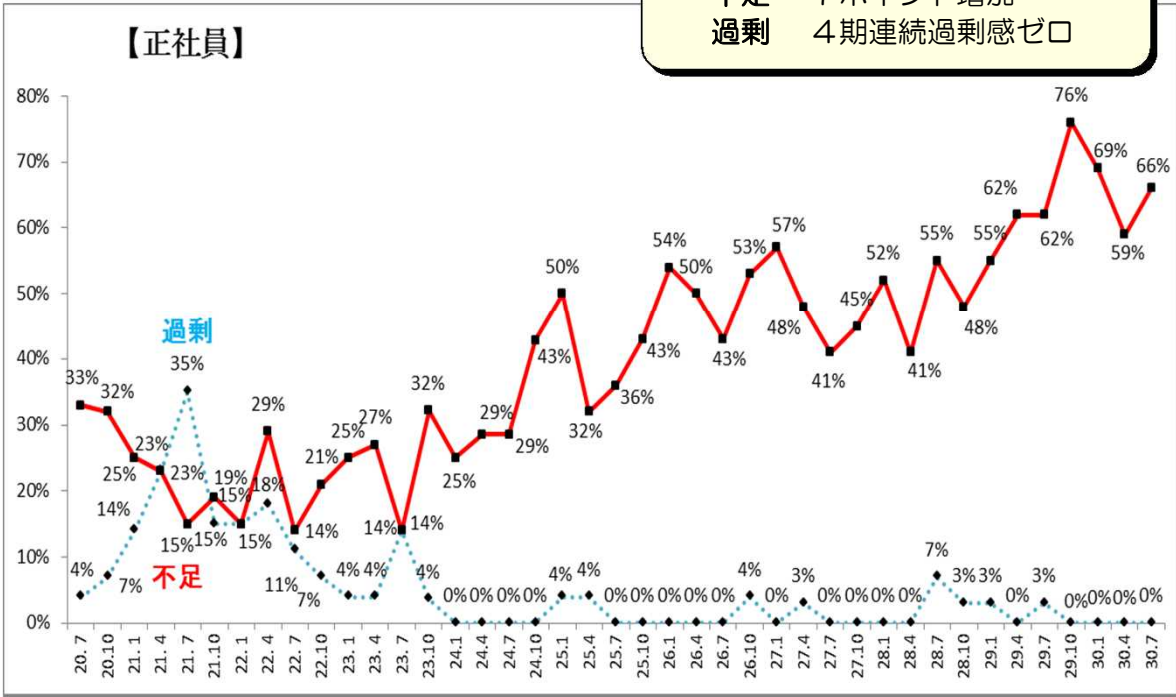
不足 増減なし
 過剰 14期連続で過剰感ゼロ



【運輸業】

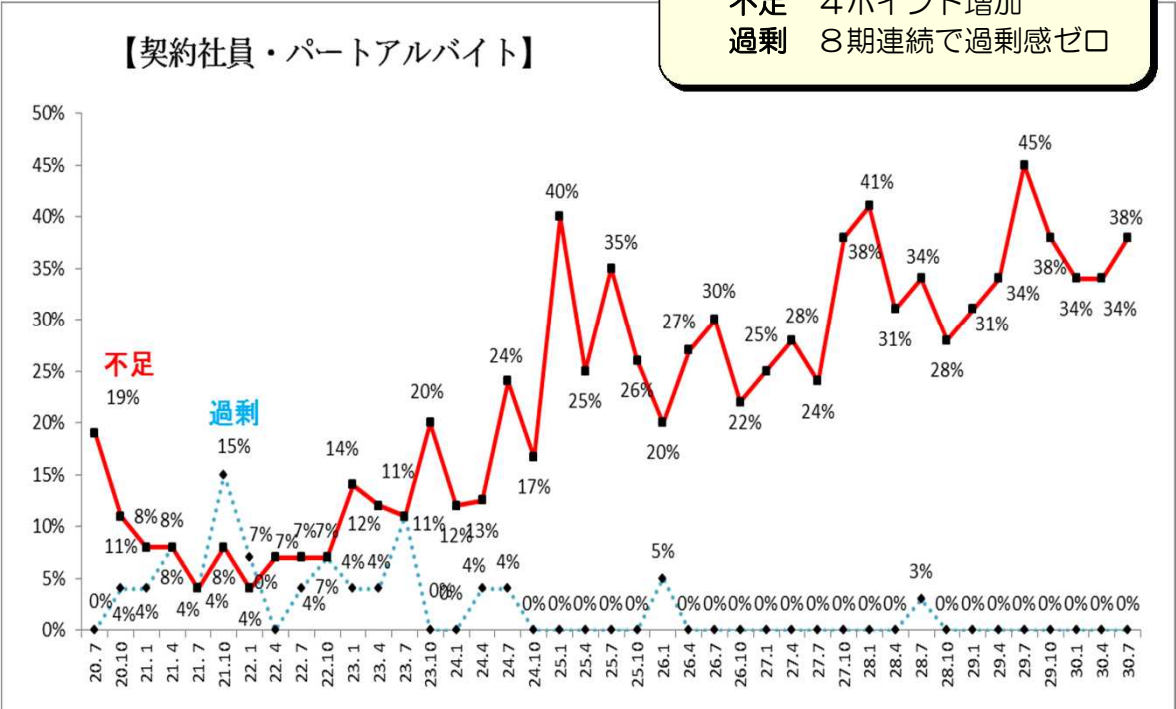
【正社員】

不足 7ポイント増加
過剰 4期連続過剰感ゼロ



【契約社員・パートアルバイト】

不足 4ポイント増加
過剰 8期連続で過剰感ゼロ



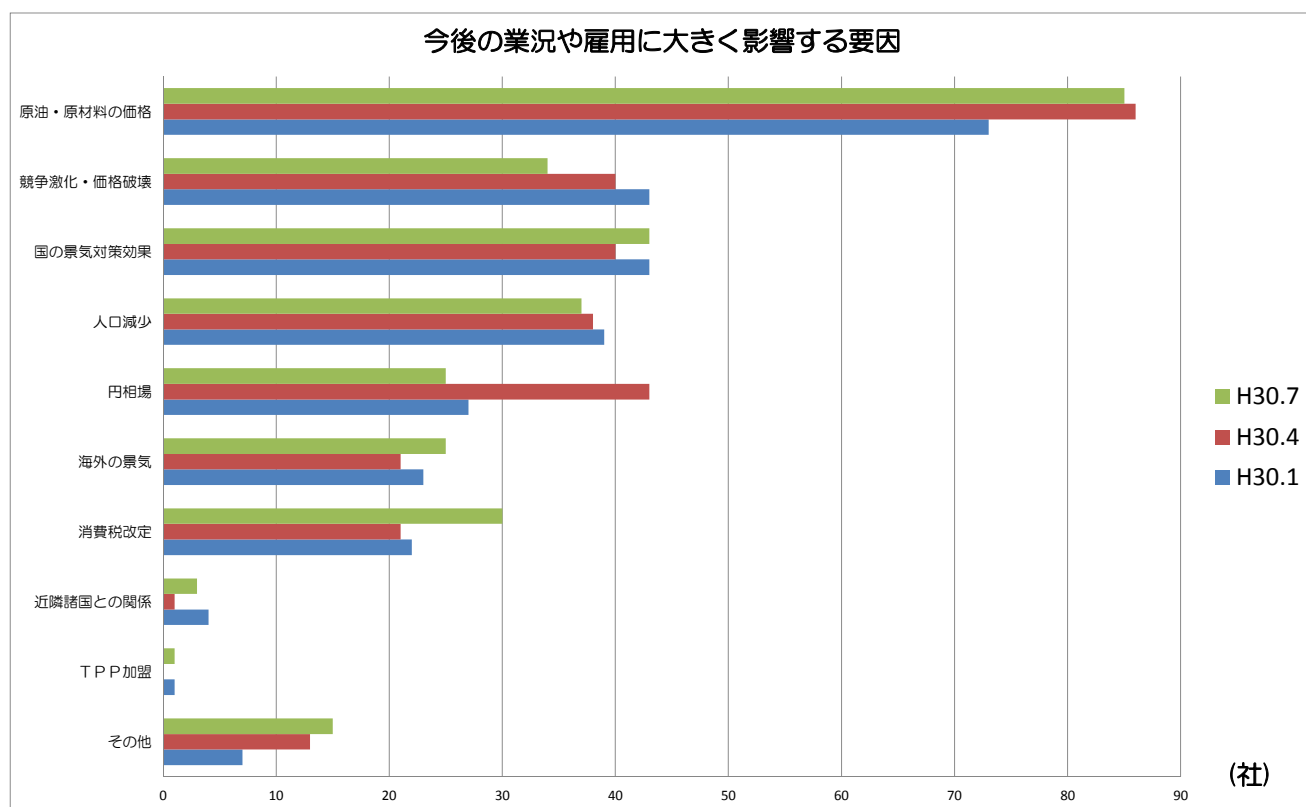
Ⅲ 今後の業況や雇用に大きく影響する要因について（平成30年7月）

- 「国の景気対策効果」「海外の景気」「消費税改定」を要因とした企業が増加

(社)

今後の業況や雇用に大きく影響する要因は（複数回答あり）	全産業（140）		製造業（84）		卸・小売業（27）		運輸業（29）	
1 原油・原材料の価格	85	(86)	52	(53)	12	(14)	21	(19)
2 競争激化・価格破壊	34	(40)	21	(23)	10	(10)	3	(7)
3 国の景気対策効果	43	(40)	25	(20)	8	(6)	10	(14)
4 人口減少	37	(38)	21	(21)	8	(10)	8	(7)
5 円相場	25	(43)	16	(29)	5	(9)	4	(5)
6 海外の景気	25	(21)	18	(18)	3	(1)	4	(2)
7 消費税改定	30	(21)	17	(15)	9	(5)	4	(1)
8 近隣諸国との関係	3	(1)	1	(0)	0	(0)	2	(1)
9 TPP加盟	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)
10 その他	15	(13)	6	(4)	5	(2)	4	(1)

※（ ）内は平成30年4月の数値

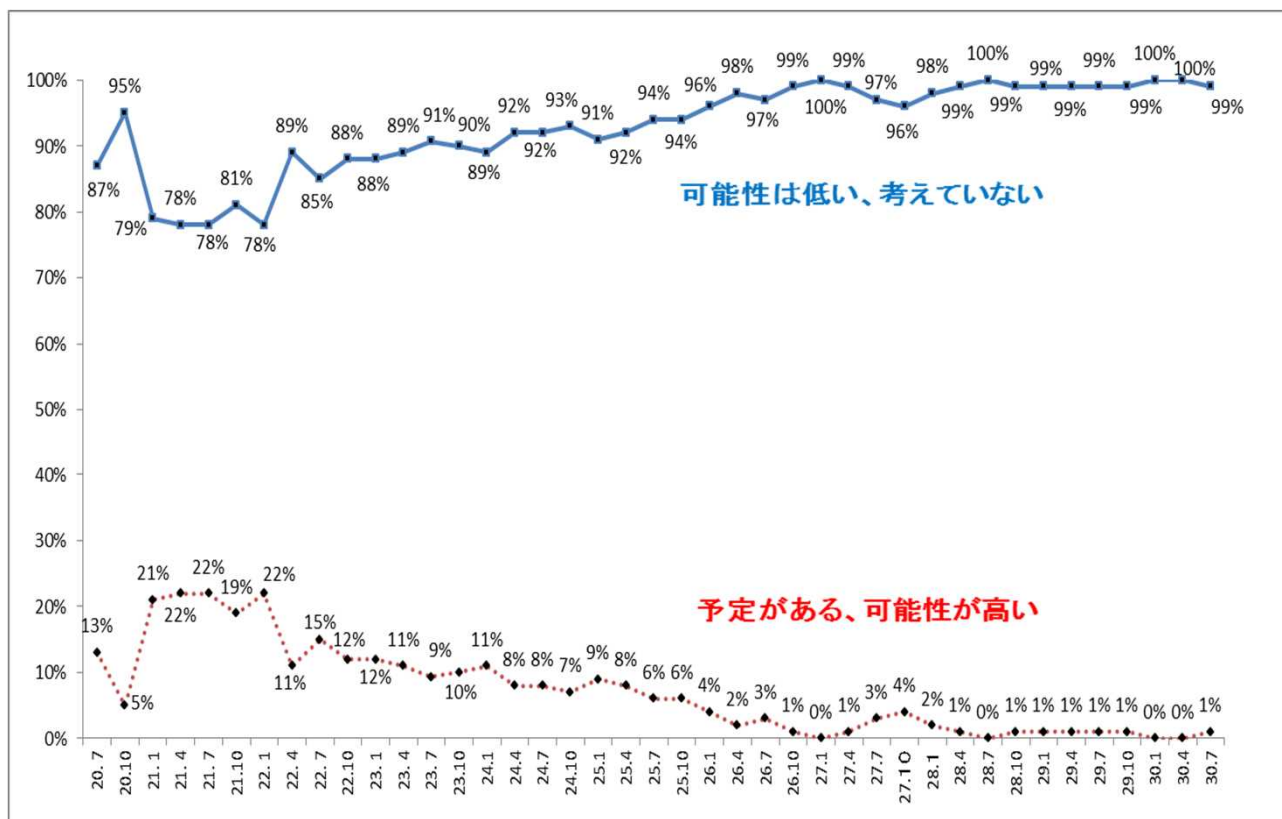


《その他の要因》

- ・ 天候、気温
- ・ 東京オリンピックと消費税改定の反動が同時期に来るのでは
- ・ 電気自動車への移行スピード
- ・ 中国とインドの状況、取引先の状況
- ・ 人手不足、人材確保、高齢化 など
- ・ 地震等の自然災害により運行状況
- ・ 診療報酬の改定

Ⅳ 今後の雇用調整について

前回に引き続き、ほとんどの企業が雇用調整の実施予定なし



《「雇用調整の予定がある、可能性が高い」と回答した企業の理由》

- 仕事量の減少、価格破壊

V 来年度の採用方針について

- 6割以上の企業において「人員不足」が課題
- 運輸業では「高齢化」が「人員不足」を上回る

(社)

平成31年4月に向けた人事労務管理上の課題（複数回答あり）	全産業（140）	製造業（84）	卸・小売業（27）	運輸業（29）
1 人員不足	85	50	18	17
2 高齢化	64	34	12	18
3 技能伝承	41	34	2	5
4 女性活躍	24	13	5	6
その他（未定を含む）	7	3	3	1

